

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
11	むつ湾フェリー(株)				
所管課名	企画政策部交通政策課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	100,000	27,241	27.2		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金		
	▲ 175	43,830	▲ 32,335		
資産	資産	負債	純資産		
	143,402	75,737	67,665		
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価	
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】 ○
47.19	▲ 2.08	38.70	65.91	▲ 3.16	蟹田・脇野沢航路は、津軽半島と下北半島の地域振興、北海道新幹線開業後における広域観光の振興の役割を担っており、また、県が進める「津軽海峡交流圏」の形成に向けた取組を進める上でも、重要な海上交通となっている。 特に旅行者の移動時間を海路で短縮するメリットを訴求し、関係機関と連携して収益の拡大に取組んでもらいたい。
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		
21.21	47.83	99.01	32.74		【計画性】 ○
経営評価結果				新たな中期計画の目標達成に向けて、落ちこんだ旅行エージェントへの営業強化などに取組み、平成30年度の黒字化を達成してもらいたい。	
評価区分	D: 緊急の改善が必要			【組織運営の健全性】 △	
<財務状況> 財務の状況については、特別利益(航路補助金)の計上により当期純利益は黒字となったものの、利用客の増加は見られず経常利益では赤字となっており、依然として債務超過が懸念される状況にある。				【経営の効率性】 ○	
<経営状況> 法人の自己評価した経営評価指標の項目については、前記の財務状況に起因し、財務状況の健全性が低くなっているほか、組織運営の健全性に関しても低調な評価となっていることから、人員が限られている中でも工夫をして、内部統制等の充実を図っていく必要がある。				【財務状況の健全性】 △	
<改善事項等> 今後も、引き続き経費節減の取組を進めていくほか、収益改善に向けた利用客増加のための取組にこれまで以上に力を入れていく必要があることから、従来の主要旅行エージェントへの営業活動を始めとする各種の取組について、利用客の増加につながっていない要因を踏まえた改善を図っていくとともに、新たな工夫や発想による取組を強力に進めていただきたい。 加えて、県や関係市町村、観光関連事業者などの関係団体との連携を強化し、関係者が一体となって、津軽・下北両半島の観光地としての魅力を向上させ、観光客の増加を図るような取組を進めていくことも必要と考える。				経費節減に向けての努力は認められる。 引き続き、人件費、燃料潤滑油費、船舶修繕費の主要経費の削減、管理に向けた取組を継続してもらいたい。	